

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年8月1日から平成28年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年8月1日から平成28年7月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 有限責任クロスティア監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 優成監査法人

前連結会計年度及び前事業年度における当該異動について、平成27年4月22日に臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任クロスティア監査法人

(2) 異動の年月日

平成27年4月10日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年10月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任クロスティア監査法人が、平成27年3月20日付にて公認会計士監査・審査会より同法人の運営について勧告を受け、監査契約について協議しておりましたところ、平成27年4月15日に、同法人から監査の継続が難しい旨の通知があり、監査及び四半期レビュー契約を遡って平成27年4月10日付で解除することで合意にいたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

(7) 後任の監査公認会計士の選任

本件に伴い、当社の会計監査人は一時不在となりますが、当社の第3四半期報告書の提出が期限までに支障なく行えるよう、早急に後任の一時会計監査人を選定する予定であります。

前連結会計年度及び前事業年度における当該異動について、平成27年4月30日に臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

① 就任する監査公認会計士等の名称

優成監査法人

② 退任する監査公認会計士等の名称

有限責任クロスティア監査法人

(2) 異動の年月日

平成27年4月30日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年10月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成27年4月10日付で当社の会計監査人であった有限責任クロスティア監査法人が辞任することとなりました。これに伴い、会計監査人が不在となる事態を回避し、適正な監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、新たな会計監査人の選定を進めてまいりました結果、優成監査法人より一時会計監査人就任の内諾を得たため、平成27年4月30日開催の監査役会において、優成監査法人を一時会計監査人に選定いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更時についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,272,359	1,373,720
受取手形及び売掛金	1,445,144	※1 1,525,596
商品及び製品	52,302	8,123
仕掛品	26,439	30,142
原材料及び貯蔵品	493,953	934,966
前払費用	63,077	60,015
繰延税金資産	33,955	43,536
その他	36,353	33,732
貸倒引当金	△16,357	△20,720
流動資産合計	3,407,228	3,989,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 992,018	※4 938,396
機械装置及び運搬具（純額）	773,947	916,227
工具、器具及び備品（純額）	139,219	104,404
土地	※4 1,163,579	※4 1,165,851
リース資産（純額）	115,812	144,110
建設仮勘定	66,049	18,230
有形固定資産合計	※2 3,250,626	※2 3,287,220
無形固定資産		
商標権	153	102
ソフトウェア	194,583	210,366
ソフトウェア仮勘定	5,424	24,116
電話加入権	13,499	13,499
その他	31	5
無形固定資産合計	213,693	248,090
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 774,945	※3 610,638
出資金	302,205	318,257
差入保証金	64,119	59,551
その他	172,314	177,543
貸倒引当金	△72,231	△97,266
投資その他の資産合計	1,241,353	1,068,725
固定資産合計	4,705,673	4,604,036
繰延資産		
社債発行費	—	4,389
繰延資産合計	—	4,389
資産合計	8,112,902	8,597,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114,600	※1 1,285,149
1年内返済予定の長期借入金	※4 998,577	※4 920,008
未払金	189,913	210,291
リース債務	39,226	53,990
未払法人税等	18,137	56,759
賞与引当金	13,576	14,172
設備関係未払金	※4 81,858	※4 93,408
その他	205,693	232,607
流動負債合計	2,661,582	2,866,388
固定負債		
社債	—	600,000
長期借入金	※4 2,945,806	※4 2,824,412
リース債務	79,310	92,685
長期設備関係未払金	※4 165,523	※4 99,312
繰延税金負債	113,795	49,770
資産除去債務	8,520	—
その他	21,742	26,661
固定負債合計	3,334,697	3,692,841
負債合計	5,996,280	6,559,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	453,546	452,835
利益剰余金	972,979	1,004,149
自己株式	△19,792	△20,512
株主資本合計	1,818,654	1,848,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293,995	189,917
その他の包括利益累計額合計	293,995	189,917
非支配株主持分	3,971	—
純資産合計	2,116,622	2,038,309
負債純資産合計	8,112,902	8,597,540

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)
売上高	15,683,407	16,376,971
売上原価	※1 11,474,027	※1 12,052,643
売上総利益	4,209,379	4,324,327
販売費及び一般管理費		
運賃	828,775	908,380
給料及び手当	1,465,266	1,455,509
貸倒引当金繰入額	2,550	485
賞与引当金繰入額	10,777	11,471
その他	※2 1,825,027	※2 1,862,081
販売費及び一般管理費合計	4,132,396	4,237,928
営業利益	76,983	86,399
営業外収益		
受取利息	889	1,037
受取配当金	12,962	12,541
受取手数料	34,961	45,044
受取賃貸料	18,329	17,623
作業くず売却益	14,166	12,488
その他	20,923	28,123
営業外収益合計	102,233	116,858
営業外費用		
支払利息	54,347	53,249
貸倒引当金繰入額	38,004	30,468
持分法による投資損失	407	—
その他	196	6,062
営業外費用合計	92,955	89,780
経常利益	86,261	113,477
特別利益		
投資有価証券売却益	39,023	95,518
特別利益合計	39,023	95,518
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 644
固定資産除却損	※4 10,518	※4 9,571
投資有価証券評価損	900	—
関係会社株式売却損	1,275	—
設備移設費用	—	21,359
減損損失	—	※5 33,513
特別損失合計	12,693	65,089
税金等調整前当期純利益	112,590	143,907
法人税、住民税及び事業税	55,625	76,131
法人税等調整額	17,757	△19,544
法人税等合計	73,382	56,587
当期純利益	39,207	87,319
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,797	△3,883
親会社株主に帰属する当期純利益	41,005	91,203

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)
当期純利益	39,207	87,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,855	△104,078
その他の包括利益合計	※1 53,855	※1 △104,078
包括利益	93,063	△16,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,861	△12,874
非支配株主に係る包括利益	△1,797	△3,883

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	453,546	986,057	△17,560	1,833,964	240,139	240,139	5,769	2,079,873
当期変動額									
剰余金の配当			△54,083		△54,083				△54,083
親会社株主に帰属する 当期純利益			41,005		41,005				41,005
自己株式の取得				△2,231	△2,231				△2,231
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—	53,855	53,855	△1,797	52,057
当期変動額合計	—	—	△13,077	△2,231	△15,309	53,855	53,855	△1,797	36,748
当期末残高	411,920	453,546	972,979	△19,792	1,818,654	293,995	293,995	3,971	2,116,622

当連結会計年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	453,546	972,979	△19,792	1,818,654	293,995	293,995	3,971	2,116,622
当期変動額									
剰余金の配当			△60,033		△60,033				△60,033
親会社株主に帰属する 当期純利益			91,203		91,203				91,203
自己株式の取得				△720	△720				△720
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△711			△711				△711
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—	△104,078	△104,078	△3,971	△108,049
当期変動額合計	—	△711	31,169	△720	29,737	△104,078	△104,078	△3,971	△78,312
当期末残高	411,920	452,835	1,004,149	△20,512	1,848,392	189,917	189,917	—	2,038,309

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,590	143,907
減価償却費	430,246	530,206
減損損失	—	33,513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40,828	32,175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△692	596
受取利息及び受取配当金	△13,852	△13,569
投資有価証券評価損益 (△は益)	900	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39,023	△95,518
固定資産売却損益 (△は益)	—	644
固定資産除却損	10,518	10,101
設備移設費用	—	21,359
支払利息	54,347	53,242
為替差損益 (△は益)	△159	150
持分法による投資損益 (△は益)	407	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,275	—
売上債権の増減額 (△は増加)	268,976	△81,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,471	△400,537
仕入債務の増減額 (△は減少)	△168,357	170,549
その他	59,291	58,774
小計	763,767	463,903
利息及び配当金の受取額	13,979	13,530
利息の支払額	△54,372	△51,459
法人税等の支払額	△81,869	△38,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,504	386,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,016,519	△469,327
有形固定資産の売却による収入	—	100
有形固定資産の除却による支出	△991	△15,025
投資有価証券の取得による支出	△8,172	△22,348
投資有価証券の売却による収入	61,269	124,034
子会社株式の取得による支出	△30,000	—
関係会社株式の売却による収入	7,000	—
貸付けによる支出	△8,096	△1,480
貸付金の回収による収入	5,492	11,699
無形固定資産の取得による支出	△143,099	△147,162
差入保証金の差入による支出	△153	△400
差入保証金の回収による収入	10,050	4,438
資産除去債務の履行による支出	—	△9,585
その他	△46,055	△47,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169,275	△572,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,205,143	△1,099,963
社債の発行による収入	—	594,550
リース債務の返済による支出	△42,440	△46,111
配当金の支払額	△53,607	△60,341
自己株式の取得による支出	△2,231	△720
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△800
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,576	286,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	△150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,965	101,360
現金及び現金同等物の期首残高	1,203,394	1,272,359
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,272,359	※1 1,373,720

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

(2) 連結子会社の名称

プリントハウス株式会社

株式会社味香り戦略研究所

(3) 非連結子会社の名称

株式会社まち・ひと・しごと総研

株式会社ゾーン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社まち・ひと・しごと総研

株式会社ゾーン

株式会社あるた出版

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社味香り戦略研究所の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうちプリントハウス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

イ) 商品

主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ロ) 製品、仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法

ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

建物附属設備及び構築物

イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

ロ) 平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの……定率法

ハ) 平成28年4月1日以降に取得したもの……定額法

上記以外

イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械装置及び運搬具 2年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段……金利スワップ取引

・ヘッジ対象……借入金利

③ヘッジ方針

当社グループの金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年7月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
受取手形	—	1,904千円
支払手形	—	182,519千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
	4,019,344千円	4,191,864千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
投資有価証券(株式)	40,000千円	40,000千円

※4 担保に供している資産及び対応する債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
建物及び構築物	871,201千円	865,849千円
土地	1,104,142千円	1,104,142千円
計	1,975,343千円	1,969,992千円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	227,720千円	150,800千円
設備関係未払金	66,210千円	66,210千円
長期借入金	1,031,950千円	881,150千円
長期設備関係未払金	165,523千円	99,312千円
計	1,491,404千円	1,197,473千円

5 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
当座貸越契約の総額	3,700,000千円	4,100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,700,000千円	4,100,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
	38,812千円	70,024千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,668千円	1,942千円

※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
機械装置及び運搬具	—	644千円
計	—	644千円

※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
建物及び構築物	906千円	580千円
機械装置及び運搬具	8,422千円	8,060千円
工具、器具及び備品	1,188千円	930千円
計	10,518千円	9,571千円

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

地域	用途	種類	減損損失額
大阪府大阪市等	事業資産 (当社)	建物及び構築物	1,772千円
		工具、器具及び備品	5,463千円
		ソフトウェア	22,557千円
東京都中央区	事業資産 (味香り戦略研究所)	建物及び構築物	3,719千円

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として営業エリア及び連結子会社各社を基本単位としてグルーピングしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることにより、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

減損損失を認識するに至った営業エリアについては、固定資産簿価を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しておりますが、売却可能性が見込めないため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月 31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	101,415千円	△62,621千円
組替調整額	△39,023千円	△95,518千円
税効果調整前	62,391千円	△158,139千円
税効果額	△8,536千円	54,061千円
その他有価証券評価差額金	53,855千円	△104,078千円
その他包括利益合計	53,855千円	△104,078千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,902	3,054	—	57,956

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 3,054株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月28日 定時株主総会	普通株式	24,041	8	平成26年7月31日	平成26年10月29日
平成27年3月12日 取締役会	普通株式	30,041	10	平成27年1月31日	平成27年4月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,021	10	平成27年7月31日	平成27年10月28日

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,956	1,032	—	58,988

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,032株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年10月27日 定時株主総会	普通株式	30,021	10	平成27年7月31日	平成27年10月28日
平成28年3月14日 取締役会	普通株式	30,012	10	平成28年1月31日	平成28年4月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,011	10	平成28年7月31日	平成28年10月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
現金及び預金勘定	1,272,359千円	1,373,720千円
現金及び現金同等物	1,272,359千円	1,373,720千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場における印刷関連設備（機械装置及び運搬具）であります。

無形固定資産

主として、財務管理システム用ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長期、短期のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用は安全性の高い短期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

社債、長期借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

借入金のうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載されている①ヘッジ会計の方法をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛金は、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成27年7月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,272,359	1,272,359	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,445,144	1,445,144	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	707,807	707,807	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,114,600)	(1,114,600)	—
(5) 社債	—	—	—
(6) 長期借入金	(3,944,383)	(3,963,269)	18,886
(7) 長期設備関係未払金	(247,381)	(249,741)	2,359
(8) リース債務	(118,537)	(112,434)	△6,103
(9) デリバティブ取引	—	—	—

※1 負債に計上されているものについては、()内で示しております。

2 負債の長期借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は、1年内返済予定の長期借入金、設備関係未払金及び流動負債に計上したリース債務を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成28年7月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,373,720	1,373,720	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,525,596	1,525,596	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	543,501	543,501	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,285,149)	(1,285,149)	—
(5) 社債	(600,000)	(605,091)	5,091
(6) 長期借入金	(3,744,420)	(3,762,157)	17,737
(7) 長期設備関係未払金	(192,721)	(194,052)	1,330
(8) リース債務	(146,675)	(143,434)	△3,241
(9) デリバティブ取引	—	—	—

※1 負債に計上されているものについては、()内で示しております。

2 負債の長期借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は、1年内返済予定の長期借入金、設備関係未払金及び流動負債に計上したリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、元利金等の合計額を同様の新規社債の発行をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金、(7) 長期設備関係未払金、並びに(8) リース債務

長期借入金、長期設備関係未払金、リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入、設備投資又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年 7月31日	平成28年 7月31日
非上場株式	26,135	26,135
非上場社債	1,000	1,000
非連結子会社株式及び関連会社株式	40,000	40,000
出資金	302,205	318,257

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について900千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行ったものではありません。

(注3) 金銭債権及び満期が有る有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年 7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,272,359	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,445,144	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	1,000	—	—
合計	2,717,503	1,000	—	—

当連結会計年度(平成28年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,373,720	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,525,596	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,000	—	—	—
合計	2,900,317	—	—	—

(注4) 社債及び借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	998,577	777,712	606,158	514,528	418,208	629,200
設備関係未払金	81,858	66,210	66,210	33,102	—	—
リース債務	39,226	41,408	29,866	8,036	—	—
合計	1,119,661	885,331	702,235	555,666	418,208	629,200

当連結会計年度(平成28年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	600,000	—
長期借入金	920,008	745,174	653,224	532,144	411,831	482,039
設備関係未払金	93,408	66,210	33,102	—	—	—
リース債務	53,990	35,142	17,541	9,907	10,334	19,760
合計	1,067,406	846,526	703,867	542,051	1,022,165	501,799

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	707,807	283,936	423,871
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	707,807	283,936	423,871
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		707,807	283,936	423,871

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	529,871	263,769	266,101
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	529,871	263,769	266,101
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,630	14,000	△370
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,630	14,000	△370
合計		543,501	277,769	265,731

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	61,269	39,023	—

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	124,034	95,518	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	3,800,000	1,700,354	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	2,700,000	1,312,410	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,378千円	5,442千円
未払事業所税	1,095千円	1,024千円
貸倒引当金	5,058千円	6,309千円
賞与引当金	4,450千円	4,343千円
法定福利費	696千円	677千円
原材料評価損	11,526千円	19,197千円
商品評価損	1,198千円	2,262千円
前受収益	8,341千円	8,782千円
減価償却超過額	1,917千円	—
繰延税金資産小計	36,662千円	48,038千円
評価性引当額	△2,707千円	△4,501千円
繰延税金資産合計	33,955千円	43,536千円

(固定)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	23,084千円	29,576千円
減価償却超過額	590千円	498千円
投資有価証券評価損	38,186千円	35,655千円
資産除去債務	2,793千円	—
長期前受収益	6,261千円	6,776千円
連結子会社の繰越欠損金	92,020千円	64,125千円
減損損失	5,082千円	13,883千円
繰延税金資産小計	168,019千円	150,516千円
評価性引当額	△149,701千円	△124,471千円
繰延税金資産合計	18,317千円	26,044千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	129,876千円	75,814千円
その他	2,236千円	—
繰延税金負債合計	132,113千円	75,814千円
繰延税金負債の純額	113,795千円	49,770千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	5.0%
評価性引当額の増減	△8.9%	△20.4%
住民税均等割等	3.8%	3.2%
繰越欠損金の期限切れ	29.0%	22.3%
税率変更による影響	3.7%	3.5%
税額控除	—	△6.6%
その他	0.8%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2%	39.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の32.01%から平成28年8月1日に開始する連結会計年度及び平成29年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.65%に、平成30年8月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については30.41%となります。

この法定実効税率の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、従来「商業印刷事業」「年賀状印刷事業」「ふりっばー事業」の3つを報告セグメントとしてまいりましたが、当連結会計年度より、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、お客様に、より必要とされる情報及びソリューションを商材等に関わらず、効果的・効率的に提供し顧客深耕を図るために、一元的な組織管理体制を構築すべく組織変更を行った結果、当社グループの事業を一体として捉えることが、事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2～5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	ふりっばー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,284,555	5,779,275	514,161	15,577,992	105,414	15,683,407	—	15,683,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,074	3,035	25,685	95,795	1,963	97,758	△97,758	—
計	9,351,629	5,782,311	539,846	15,673,788	107,377	15,781,165	△97,758	15,683,407
セグメント利益又は損失(△)	112,221	433,004	△37,132	508,094	△26,500	481,593	△404,610	76,983
セグメント資産	3,130,286	2,278,814	15,488	5,424,588	64,405	5,488,994	2,623,908	8,112,902
その他の項目								
減価償却費	198,507	191,986	2,353	392,847	974	393,822	36,423	430,246
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	276,769	664,977	341	942,087	214	942,302	132,907	1,075,210

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありプリントハウス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△404,610千円には、セグメント間取引消去30,745千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△435,356千円が含まれております。
- 3 セグメント資産の調整額2,623,908千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、投資有価証券等であります。
- 4 減価償却費の調整額36,423千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132,907千円は、本社等の設備投資額であります。
- 6 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社JP三越マーチャンダイジング	2,486,143	年賀状印刷事業
株式会社マイプリント	1,764,192	年賀状印刷事業

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商業印刷	年賀状印刷	その他	合計
外部顧客への売上高	10,509,896	5,575,282	291,792	16,376,971

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社JP三越マーチャンダイジング	2,714,329	—
株式会社マイプリント	1,818,017	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を行っていません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	加藤 優	—	—	当社代表 取締役会 長 協同組合 札幌プリ ントピア 理事長	(被所有) 間接 26.4	—	当社本社工場 土地建物の維 持・管理等を 協同組合札幌 プリントピア へ委託 (注2)	143,450	未払金	9,335
									その他 (流動負 債)	782
								17,541	出資金 (注3)	297,722
								3,377	その他 (固定資 産)	23,284
								—	差入保証金	5,000
								—	設備関係 未払金	66,210
—	長期設備 関係未払金	165,523								

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金297,222千円を含んでおります。

4 債権に対し貸倒引当金22,967千円を計上しております。また、当連結会計年度において22,967千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	加藤 優	—	—	当社代表 取締役会長 協同組合 札幌プリン トピア 理事長	(被所有) 間接 26.6	—	当社本社工場 土地建物の維持・ 管理等を協同組合 札幌プリントピア へ委託 (注2)	126,761	未払金	8,155
									その他 (流動負債)	658
								17,541	出資金 (注3)	315,264
								5,418	その他 (固定資産)	28,702
								—	差入保証金	5,000
								—	設備関係 未払金	66,210
—	長期設備 関係未払金	99,312								

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金314,764千円を含んでおります。

4 債権に対し貸倒引当金35,881千円を計上しております。また、当連結会計年度において12,913千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額	705円03銭	679円18銭
1株当たり当期純利益	13円65銭	30円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	41,005	91,203
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	41,005	91,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,003,815	3,001,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
総合商研 株式会社	第1回 無担保社債	平成27年 8月14日	—	300,000	0.410	なし	平成32年 8月14日
総合商研 株式会社	第2回 無担保社債	平成27年 9月17日	—	300,000	0.525	なし	平成32年 9月17日
合計		—	—	600,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	600,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
一年以内に返済予定の長期借入金	998,577	920,008	0.92	—
一年以内に返済予定のリース債務	39,226	53,990	2.33	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	2,945,806	2,824,412	0.80	平成28年8月1日から 平成41年5月20日まで
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	79,310	92,685	3.40	平成28年8月1日から 平成33年8月4日まで
一年以内その他有利子負債 (設備関係未払金) 施設・土地未払金	66,210	66,210	1.20	—
その他有利子負債 (長期設備関係未払金) 施設・土地未払金	165,523	99,312	1.20	平成28年8月1日から 平成30年11月15日まで
合計	4,294,654	4,056,619	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	745,174	653,224	532,144	411,831
リース債務	35,142	17,541	9,907	10,334
その他 有利子負債	66,210	33,102	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,557,940	11,413,967	14,057,754	16,376,971
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△370,723	587,081	459,516	143,907
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△253,311	385,187	293,231	91,203
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△84.38	128.32	97.69	30.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△84.38	212.75	△30.64	△67.32

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,755	1,316,115
受取手形	47,547	※1 40,616
売掛金	※2 1,368,752	※2 1,453,706
商品及び製品	13,203	4,741
仕掛品	26,439	29,974
原材料及び貯蔵品	492,963	933,782
前払費用	60,490	59,207
繰延税金資産	33,955	43,543
その他	※2 58,562	※2 54,682
貸倒引当金	△16,357	△20,720
流動資産合計	3,269,313	3,915,648
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 982,375	※3 934,189
構築物（純額）	※3 4,100	※3 3,281
機械及び装置（純額）	765,090	910,554
車両運搬具（純額）	3,359	1,276
工具、器具及び備品（純額）	136,430	102,843
土地	※3 1,163,579	※3 1,165,851
リース資産（純額）	112,954	144,110
建設仮勘定	66,049	18,230
有形固定資産合計	3,233,939	3,280,337
無形固定資産		
商標権	153	102
ソフトウェア	193,834	209,899
その他	18,956	37,621
無形固定資産合計	212,944	247,623
投資その他の資産		
投資有価証券	734,943	570,636
関係会社株式	121,533	80,007
出資金	302,185	318,237
長期貸付金	※2 121,902	※2 89,474
その他	189,404	203,694
貸倒引当金	△72,231	△103,583
投資その他の資産合計	1,397,737	1,158,467
固定資産合計	4,844,622	4,686,428
繰延資産		
社債発行費	—	4,389
繰延資産合計	—	4,389
資産合計	8,113,935	8,606,467

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	404,283	※1 558,069
買掛金	※2 712,867	※2 730,649
1年内返済予定の長期借入金	※3 998,577	※3 920,008
未払金	※2 169,620	※2 209,290
未払費用	45,678	33,552
リース債務	39,226	53,990
賞与引当金	13,576	14,172
設備関係支払手形	3,758	28,738
設備関係未払金	※3 81,858	※3 93,408
その他	※2 164,160	※2 216,449
流動負債合計	2,633,607	2,858,329
固定負債		
社債	—	600,000
長期借入金	※3 2,945,806	※3 2,824,412
リース債務	79,310	92,685
長期設備関係未払金	※3 165,523	※3 99,312
繰延税金負債	113,795	47,841
資産除去債務	8,520	—
その他	※2 27,855	※2 32,774
固定負債合計	3,340,810	3,697,025
負債合計	5,974,417	6,555,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金		
資本準備金	441,153	441,153
その他資本剰余金	12,393	12,393
資本剰余金合計	453,546	453,546
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	700,000
繰越利益剰余金	172,848	289,240
利益剰余金合計	999,848	1,016,240
自己株式	△19,792	△20,512
株主資本合計	1,845,522	1,861,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293,995	189,917
評価・換算差額等合計	293,995	189,917
純資産合計	2,139,518	2,051,112
負債純資産合計	8,113,935	8,606,467

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)
売上高		
印刷売上高	※1 13,406,964	※1 13,959,024
折込売上高	2,077,490	2,144,935
その他の売上高	49,011	50,649
売上高合計	15,533,465	16,154,609
売上原価		
印刷売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,399	13,120
当期製品製造原価	9,482,145	9,843,245
当期商品仕入高	20,945	36,618
合計	9,511,490	9,892,984
製品他勘定振替高	148,830	110,018
商品及び製品期末たな卸高	13,120	4,697
印刷売上原価	9,349,539	9,778,268
折込売上原価	※1 2,022,882	※1 2,084,681
その他の原価	13,928	12,000
売上原価合計	11,386,349	11,874,949
売上総利益	4,147,115	4,279,659
販売費及び一般管理費		
運賃	828,735	908,321
貸倒引当金繰入額	2,550	485
給料及び手当	1,402,570	1,406,658
賞与引当金繰入額	10,777	11,471
業務委託費	※1 418,605	※1 445,338
減価償却費	101,552	108,641
その他	※1 1,293,081	※1 1,285,474
販売費及び一般管理費合計	4,057,873	4,166,391
営業利益	89,242	113,268
営業外収益		
受取利息	※1 1,421	※1 2,083
受取配当金	12,962	12,541
その他	89,610	106,499
営業外収益合計	103,994	121,124
営業外費用		
支払利息	54,241	53,242
貸倒引当金繰入額	38,004	36,785
その他	196	5,911
営業外費用合計	92,442	95,939
経常利益	100,794	138,453

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月 31 日)
特別利益		
投資有価証券売却益	39,023	95,518
特別利益合計	39,023	95,518
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 644
固定資産除却損	※3 10,488	※3 9,571
投資有価証券評価損	900	—
関係会社株式評価損	—	42,325
設備移設費用	—	21,359
減損損失	—	29,793
特別損失合計	11,388	103,694
税引前当期純利益	128,429	130,277
法人税、住民税及び事業税	55,153	75,331
法人税等調整額	17,757	△21,480
法人税等合計	72,910	53,851
当期純利益	55,519	76,426

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)		当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	—		3,809,368	38.7
II 労務費		—		554,243	5.6
III 外注加工費		—		4,629,257	47.0
IV 経費		—		853,868	8.7
当期総製造費用		—		9,846,738	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		26,438	
合計		—		9,873,177	
期末仕掛品たな卸高		—		29,932	
当期製品製造原価		—		9,843,245	

前事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を 採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 — 千円 水道光熱費 — 千円	※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 414,553千円 水道光熱費 200,775千円
3 財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書に ついては、同条第2項ただし書きにより、記載を 省略しております。	

【折込売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)		当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費					
1 支払手数料		2,022,882		2,084,681	
折込売上原価		2,022,882	100.0	2,084,681	100.0

【その他の原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品売上原価					
1 材料費		6,325	51.8	5,238	44.9
2 労務費		—	—	—	—
3 外注加工費		5,889	48.2	6,422	55.1
4 経費		—	—	—	—
当期総製造費用		12,215	100.0	11,661	100.0
期首仕掛品たな卸高		53		—	
合計		12,268		11,661	
期末仕掛品たな卸高		—		42	
当期製品製造原価		12,268		11,619	
期首製品たな卸高		—		—	
合計		12,268		11,619	
期末製品たな卸高		—		—	
製品売上原価		12,268		11,619	
II 商品売上原価					
期首商品たな卸高		1,571		82	
当期商品仕入高		170		342	
合計		1,742		425	
期末商品たな卸高		82		44	
商品売上原価		1,659		380	
その他の原価		13,928		12,000	

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	271,412	998,412
当期変動額								
自己株式の取得								
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
剰余金の配当							△54,083	△54,083
当期純利益							55,519	55,519
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	△98,564	1,435
当期末残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	800,000	172,848	999,848

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,560	1,846,318	240,139	240,139	2,086,458
当期変動額					
自己株式の取得	△2,231	△2,231			△2,231
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△54,083			△54,083
当期純利益		55,519			55,519
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			53,855	53,855	53,855
当期変動額合計	△2,231	△795	53,855	53,855	53,059
当期末残高	△19,792	1,845,522	293,995	293,995	2,139,518

当事業年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	800,000	172,848	999,848
当期変動額								
自己株式の取得								
別途積立金の積立						△100,000	100,000	—
剰余金の配当							△60,033	△60,033
当期純利益							76,426	76,426
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△100,000	116,392	16,392
当期末残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	289,240	1,016,240

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,792	1,845,522	293,995	293,995	2,139,518
当期変動額					
自己株式の取得	△720	△720			△720
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△60,033			△60,033
当期純利益		76,426			76,426
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△104,078	△104,078	△104,078
当期変動額合計	△720	15,672	△104,078	△104,078	△88,405
当期末残高	△20,512	1,861,195	189,917	189,917	2,051,112

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主に総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

①平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法

③平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

建物附属設備及び構築物

①平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

②平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの……定率法

③平成28年4月1日以降に取得したもの……定額法

上記以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

②平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械及び装置 2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象……借入金利

(3) ヘッジ方針

当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

- ※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
受取手形	—	300千円
支払手形	—	182,519千円

- ※2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
短期金銭債権	46,839千円	39,164千円
長期金銭債権	120,378千円	88,377千円
短期金銭債務	10,996千円	12,562千円
長期金銭債務	6,112千円	6,112千円

- ※3 担保に供している資産及び対応する債務

(担保資産)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
建物	868,005千円	863,324千円
構築物	3,196千円	2,524千円
土地	1,104,142千円	1,104,142千円
計	1,975,343千円	1,969,992千円

(対応債務)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	227,720千円	150,800千円
設備関係未払金	66,210千円	66,210千円
長期借入金	1,031,950千円	881,150千円
長期設備関係未払金	165,523千円	99,312千円
計	1,491,404千円	1,197,473千円

- 4 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
当座貸越契約の総額	3,700,000千円	4,100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,700,000千円	4,100,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	34,718千円	51,173千円
仕入高	66,459千円	69,412千円
その他営業取引	50,466千円	40,914千円
営業取引以外の取引高	17,843千円	12,018千円

※2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
機械及び装置	—	644千円
計	—	644千円

※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
建物	906千円	580千円
機械及び装置	8,422千円	8,060千円
工具、器具及び備品	1,158千円	930千円
計	10,488千円	9,571千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
子会社株式	111,533	70,007
関連会社株式	10,000	10,000
計	121,533	80,007

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(流動)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,378千円	5,442千円
未払事業所税	1,095千円	1,024千円
貸倒引当金	5,058千円	6,315千円
賞与引当金	4,450千円	4,343千円
法定福利費	696千円	677千円
原材料評価損	11,526千円	19,197千円
商品評価損	1,198千円	2,262千円
前受収益	8,341千円	8,782千円
減価償却超過額	1,917千円	—
繰延税金資産小計	36,662千円	48,045千円
評価性引当額	△2,707千円	△4,501千円
繰延税金資産合計	33,955千円	43,543千円

(固定)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	23,084千円	31,505千円
減価償却超過額	590千円	498千円
投資有価証券評価損	28,273千円	21,496千円
資産除去債務	2,793千円	—
長期前受収益	6,261千円	6,776千円
減損損失	5,082千円	13,883千円
繰延税金資産小計	66,085千円	74,160千円
評価性引当額	△47,767千円	△46,186千円
繰延税金資産合計	18,317千円	27,973千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	129,876千円	75,814千円
その他	2,236千円	—
繰延税金負債合計	132,113千円	75,814千円
繰延税金負債の純額	113,795千円	47,841千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	5.5%
評価性引当額の増減	13.7%	3.2%
住民税均等割等	3.1%	3.0%
税率変更による影響	3.2%	3.9%
税額控除	—	△7.3%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8%	41.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の32.01%から平成28年8月1日に開始する事業年度及び平成29年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.65%に、平成30年8月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については30.41%となります。

この法定実効税率の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	982,375	56,049	1,772 (1,772)	102,463	934,189	991,440
	構築物	4,100	—	—	819	3,281	16,818
	機械及び装置	765,090	383,698	15,727	222,506	910,554	2,046,040
	車両運搬具	3,359	1,666	—	3,750	1,276	56,369
	工具、器具 及び備品	136,430	32,060	6,385 (5,463)	59,261	102,843	829,219
	土地	1,163,579	2,272	—	—	1,165,851	—
	リース資産	112,954	76,000	—	44,843	144,110	174,544
	建設仮勘定	66,049	90,980	138,800	—	18,230	—
	計	3,233,939	642,729	162,686 (7,235)	433,644	3,280,337	4,114,432
無形固定資産	商標権	153	—	—	50	102	434
	ソフトウェア	193,834	128,095	22,557 (22,557)	89,473	209,899	435,217
	その他	18,956	23,753	5,061	26	37,621	1,224
	計	212,944	151,848	27,619 (22,557)	89,550	247,623	436,875

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	伊勢原工場	51,499千円
機械及び装置	菊半裁枚葉機	123,252千円
リース資産	オフセット輪転機	76,000千円
ソフトウェア	年賀状関連システム	85,490千円

2 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建設仮勘定	オフセット輪転機	76,384千円
-------	----------	----------

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	88,588	41,503	5,788	124,303
賞与引当金	13,576	14,172	13,576	14,172

【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

【その他】

該当事項はありません。